

埼玉県議会議員

深谷けんじ

2021年
夏・秋
第9号



深谷けんじ プロフィール

1974(昭和49年)年9月3日生まれ 46歳
川越市出身
東京農業大学第三高等学校卒
創価大学文学部社会学科卒
公明党県企業局長・青年局長
産業労働企業委員会 委員
危機管理・大規模災害特別委員会 委員
新型コロナウイルス感染症対策
特別委員会 委員



公明党県議団の要望が実現 ウェスタ川越での開設決定 埼玉県ワクチン接種センター 8月から4か所体制に拡充

県議会6月定例会は6月14日～7月2日まで開かれ、一般会計補正予算609億8,610万円の成立を含め、計31議案が可決しました。深谷けんじは公明党を代表し一般質問に登壇。医療現場の声、県民の声をもとに全7項目にわたり質問を展開。深谷質問は、毎日新聞をはじめ、各紙に大きく報じられました(裏面)。

公明党県議団が5月18日に大野知事へ緊急要望していた新たな新型コロナワクチン集団接種会場の設置は、ウェスタ川越・さ

らめいと(熊谷市)・県民健康福祉村(越谷市)の3か所に加え、既に高齢者への接種を行っている県浦和合同庁舎を含めた計4か所での実施が決定。公明党県議団の要望が実現し、8月から設置されます。集団接種会場では、深谷けんじの提案により「エッセンシャルワーカー」から接種を始め、夜間の時間帯にも接種が可能となります。今後、一般の方への接種も実施し、市町村での接種を補完する役割を果たしていくことが期待されます。



深谷質問により夜7時まで開設

埼玉県西部ワクチン接種センター ※ワクチン供給状況などにより変更となる可能性があります。

会場	川越市南公民館(ウェスタ川越1階)
開設日	令和3年8月16日(月)～11月下旬まで開設予定
開設時間	午前9時～午後7時(土日祝日含む)
予約受付	令和3年8月12日(木)13時から ※毎木曜日の13時から、翌週月曜日～日曜日の予約を受け付け
接種対象	8月～9月はエッセンシャルワーカーの方、その後一般の方への接種を予定 埼玉県に住民票がある18歳以上で接種券をお持ちの方
接種ワクチン	ファイザー社製ワクチン
予約方法	インターネット予約のみ ※右記QRコードにて県HPより▶
問合せ先	ワクチン接種センター相談窓口 TEL.0570-071-077 午前9時～午後7時 ※予約受付はしていません



▲会場となるウェスタ川越

YouTube
埼玉県議会公明党
オンラインニュース

深谷けんじ
ホームページ

県政に関する
ご意見・ご要望を
お寄せください

埼玉県庁 公明党控室
〒330-0063
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
TEL048-822-9606
FAX048-822-9408

自宅事務所
〒350-0015
埼玉県川越市今泉88-14
TEL049-236-2566
FAX048-611-7393

一般質問
録画配信は
こちら



埼玉県議会議会中継発言一覧

④(4) コロナ仮設 専用医療施設 可能な限り存続を

県議 会
できる限りの存続を
県議 会
コロナ仮設医療巡り答弁

本県は県内8か所、新規病床176床のコロナ仮設専用医療施設を建設した。新型コロナウイルスとの闘いに挑むこの8医療機関は、将来にわたって賞賛されるべきであると強く訴えたい。同施設は、時限的な措置として建設されている。医療法改正に伴う新興感染症対策として、第7次医療計画の中間見直し、第8次医療計画の策定を踏まえ、未だ収束のみえないコロナの状況下においては、可能な限り存続させるべきと考える。平時から有事の医療への備えの病床として位置付けられるよう、国と積極的に協議すべきではないか。

大野知事

ご指摘の通り、今後も、新型コロナウイルス感染症のような新興感染症が起り得ることから、平時からの備えとして一定数の病床を確保していくことは大変重要であると考えている。参議院厚生労働委員会でも矢倉かつお参議院議員がこの問題についても質問をいただいた。県では現在、第7次地域保健医療計画の中間見直し作業を行っており、この中に新型コロナウイルス感染症対策を盛り込む予定である。引き続き、国に対し感染症拡大時における病床の弾力的な運用とその財源措置につき、働き掛けていく。

県は、仮設医療施設は、コロナ終結後も、平時の医療ニーズに応じた形で活用される。例として、3月末を境として、仮設医療施設は、平時の医療ニーズに応じた形で活用される。例として、3月末を境として、仮設医療施設は、平時の医療ニーズに応じた形で活用される。

大野知事は答弁の中で、「新たな感染症は今のところ見られていない。平時から備えをしておくことは、病室確保に役立つ。平時から備えをしておくことは、病室確保に役立つ。平時から備えをしておくことは、病室確保に役立つ。」

▲6月22日付 埼玉建設新聞1面

④(5) 深谷提案により飲食店向け 感染防止対策動画を作成・公開

産業労働部長

感染防止の取組を飲食店の皆様に分かりやすく、効果的に取り組んでいただく上で、感染症の専門家の視点から留意事項を助言することは大変有益と考え、現在、動画作成に着手している。6月中旬に完成、公開の予定である。完成した動画は、県ホームページやYouTubeでの配信、関係団体を通じて県内飲食店に呼び掛け、広く広聴し、参考としていただくよう、積極的に周知を図っていく。



YouTube
彩の国「新しい生活様式」安心宣言 飲食店+ (プラス)

アクрил板設置の対策ポイント

- ③ 他のテーブルとの間にもパーテーション等を設置しましょう
- ④ アクрил板等の高さは、目を遮る程度の高さを目安にしましょう

※同居家族等の場合は、例外的にアクрил板等を外す運用も可

飲食店の感染対策のレベルを一段上げるため、飲食店向け感染防止対策動画を作成すべきと提案してきたが、作成状況はどうか。また、動画を広く周知、徹底するよう取り組んでいくべきである。

飲食店の感染予防対策
～彩の国「新しい生活様式」安心宣言 飲食店+ (プラス)～
YouTube 6月30日より公開



の意見交換27回・6度の現場視察

これからも医療現場の声を
県政へ届けてまいります



3日
を西田美仁、秋野公
参議院議員、西山淳次県
議。
換で、医療現場の要望や
国・県のネットワークを
取り組むことを確認。

2020年
12月22日
同センターに建設中の仮設専用
医療施設を視察。
病床確保のために、県内8か所、
計176床分の建設を推進。委員
会で医療スタッフの確保等、支
援を求める。

2021年
3月15日
同センターにて、医療従事者へ
のワクチン接種の状況を視察。
ワクチン接種の加速化への取り
組みに生かす。

2021年
3月24日
同センターに完成した仮設
専用医療施設を矢倉かつお参議院議
員と視察。完成が3月となる医療機関
は、病床確保による国の緊急支援の対
象外に。矢倉氏が国会で取り上げ、田
村厚労大臣から一転「補助対象として
いく」との答弁を引き出す。



県議会6月定例会一般質問・答弁

※質問・答弁は要旨 その一部を紹介します。

質問項目

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - (1) ワクチン接種について
 - (2) 医療提供体制整備について
 - (3) トレーナー派遣等事業について
 - (4) 仮設専用医療施設について
 - (5) 飲食店の感染防止対策について
- 2 県立学校体育館におけるエアコン設置訓練の実施を
- 3 仮想発電所(VPP)の実証実験を
- 4 災害時における電気自動車の活用について
- 5 障害者入所施設利用者の避難について
- 6 一般競争入札におけるくじ引きについて
- 7 都市計画道路川越北環状線の4車線化について

1(3) 新型コロナ受け入れ病床拡大へ 深谷提案によりトレーナー派遣事業がスタート

6月22日付
埼玉新聞2面

県、トレーナー派遣

受け入れ病床拡大へ 検討医療機関に

新型コロナウイルス
感染者の受け入れ病床を拡大しようと、県は新たに受け入れを考えている医療機関などに感染症専門医を派遣し、助言・指導する「トレーナー派遣事業」を5月から始めた。これまで14床の拡大につ

新型コロナウイルス感染症の受け入れ病床を拡大しようと、県は新たに受け入れを考えている医療機関などに感染症専門医を派遣し、助言・指導する「トレーナー派遣事業」を5月から始めた。これまで14床の拡大につ

新型 コロナ
派遣対象は、これまででコロナ患者を受け入れていなかった医療機関の他、中等症患者は受け入れているものの重症患者の診療実績がない医療機関など。

「トレーナーとして派遣されるのは、これまで」

▲6月23日付毎日新聞



「大野知事」トレーナーの負担については、地域を区分するなどし、派遣が偏らないよう運用している。受け入れ研修は、コロナ患者の受け入れに長けたスタッフの対応を目の当たりにしながら、実践的な研修ができるという点で有意義だ。一方で、派遣する側の医療機関にとっては、研修の間、スタッフのやりくりが必要となり、負担も考えられる。本事業は陽性患者の受け入れ病床を増やし、現場への浸透が早い派遣型で組み立てた。他方、受け入れ研修は、実際の患者への対応を実践的に学ぶ研修とする必要があることから、受講側、指導側双方の意見を伺い、実効的に実施できるような体制をしっかりと検討していく。

トレーナー派遣事業は、埼玉医科大学総合医療センター岡秀昭教授の発案で私から提案していた事業である。本事業は、コロナ患者の新規受け入れを検討している医療機関などに感染症専門医や認定看護師をトレーナーとして無償で派遣し、助言・指導するものである。この研修によって新たな病床を確保することで、医療機関の役割分担が進み、逼迫を抑える大きな力になる。事業の効果と、今後より実践的な研修とするため、新規受け入れを検討している医療機関の医師・看護師をトレーナーの医療機関で短期間研修させることも検討すべきと考えるが見解を伺う。

大野知事 ※7/31現在、7病院に派遣され、計22床の拡大

5月からこれまでに、5病院にトレーナーである医師や感染管理認定看護師を派遣し、新たに中等症及び軽症病床を14床確保した。今後、派遣を予定しているのが2病院、調整中が3病院である。感染症に対応できる医療機関を増やしていくことは重要なことである。受け入れ研修は、実際のコロナ患者への対応を実践的に学ぶ研修とする必要があることから、受講側、指導側双方の意見を伺い、具体的な仕組みの構築について検討していく。

徹底して現場を走る!

埼玉医科大学総合医療センターの堤晴彦院長と継続して意見交換

昨年4月以降、新型コロナ対策

2020年
4月28日

埼玉医科大学総合医療センターのコロナ専用病棟を視察。医療機関へのさらなる支援の必要性を委員会で訴え、空床補償費の増額等、支援の拡充が実現。

2020年
7月21日

同センターでコロナ病床確保のため工事中の現場を視察。病床改修費は当初補助対象外に。支援の必要性を委員会で取り上げ、改修費への補助が決定。

2020年
9月2日

同センターの両参議と視察。意見交換課題を国生かして